

第8回摂大農学セミナー  
2021年1月18日

第8回

# 摂大農学セミナー



主宰: 摂南大学農学部先端アグリ研究所委員会

連絡先: 摂南大学農学部事務室

SETSUNAN.Obu@josho.ac.jp

072-896-6000

摂南大学農学部の研究成果を広く知ってもらい、産官学の連携を推進するために**摂大農学セミナー**を開催します。無料・一般公開のセミナーとして、毎月開催していく予定です。

多くの方のご参加をお待ちしております。なお、新型コロナウイルスの感染予防のため、本セミナーは当面の間、ライブ配信で開催します。

【日時】 2021年1月18日（月）15:00～16:30

【開催方法】 無料・一般公開

【視聴方法】 **Zoom** によるライブ配信

【発信会場】 8号間 8210 教室

#### 【プログラム】

15:05-15:45 機能形態、環境応答および地域農業に関する作物科学的研究

農業生産学科 教授 川崎 通夫

（座長 奥本 裕）

15:45-16:25 わが国の緑茶輸出への取り組みと海外の緑茶市場

食農ビジネス学科 教授 吉井 邦恒

（座長 小野 雅之）

16:25-16:30 終わりに

食品栄養学科 教授 吉井 英文

## オンラインセミナー参加方法

- ・オンラインのライブ配信（Zoom）で開催します。
- ・次のHP よりお申し込みください。  
<https://bit.ly/3g8Z5de>
- ・メールでの参加申し込みも受け付けます。
- ・お申し込み後、視聴方法についてメールでご連絡いたします。
- ・詳しくは摂南大学農学部 HP(<https://www.setsunan.ac.jp/agri/>)をご覧ください。



## 機能形態、環境応答および地域農業に関する作物科学的研究

農業生産学科・教授 川崎通夫

### 【講演要旨】

穀類・マメ類・イモ類などの食用作物は、人類が生存していく上でもっとも基幹的な作物群であり、世界中で広く栽培されています。人類がこれらの作物を利用するには、農産物として収量や品質をしっかりと成立させることが必要です。しかし、作物の生産は、地域に限定した問題のみならず地球温暖化などのグローバルな問題によっても影響を受け、容易ではありません。作物科学は、食用作物を中心に様々な「農作物」に関する基礎から応用までの研究領域を含む広範な学問です。今回のセミナーでは、これまでに関わってきた研究の中から、作物における機能形態と環境応答、そして地域農業に関する以下の3つの研究について簡単に紹介すると共に、今後における産学官の連携や研究者との共同研究を図って行くためのシーズを播ければと考えています。

#### (1) イモ類における貯蔵性栄養器官の成立機構に関わる機能形態の研究

作物の収穫対象物の成立機構を詳しく知ることは、収量や品質を制御していく上で重要であり、また食育を深めることにも寄与すると考えられます。これらのことから収穫対象物の成立機構の解明を作物科学における重要な課題の一つとしてとらえ、機能形態学的な側面から研究を行ってきました。本セミナーでは、イモ類における貯蔵デンプンやシュウ酸カルシウム結晶の合成・蓄積、および、ヤムイモ類塊茎(担根体)の形状成立の仕組み等について機能形態学的な側面から説明します。

#### (2) 作物における環境応答に関する研究

農業生産において大きな制限要因となっている塩、酸性土壌(アルミニウムイオン)、高気温および低気温、そして大気中で増加し続けているCO<sub>2</sub>などの環境要因に対する作物の応答に関する研究も行ってきました。その中から、近年、私が主指導した博士課程の留学生達と共に行ってきた、大気中の高濃度CO<sub>2</sub>がナガイモ、サトイモおよびイネに及ぼす影響に関する研究等について話します。

#### (3) 青森県の地域農業課題に関する研究

大学における地域貢献の重要性の観点から、地域の農業課題に関わる活動も行ってきました。ここでは、青森県の在来ダイズ・エダマメである「毛豆」を地域資源として利活用するための取り組み、および、ナガイモ塊茎においてつがる市の砂地圃場で特異的に発生する障害の発生要因に関する研究等について紹介します。

## わが国の緑茶輸出への取り組みと海外の緑茶市場

食農ビジネス学科・教授 吉井邦恒

### 【講演要旨】

緑茶については、国内の需要が停滞し、茶価の下落に歯止めがかからない中で、人口減少時代を迎えて、ますます国内市場が冷え込むという悲観的な見方が関係者の間では支配的である。これに対して、世界の緑茶市場は、数年来のブームが一段落しつつあるものの、健康志向等の理由から、今後とも安定的に成長すると予測されている。このような状況から、国内市場に活路を見い出すのは難しいとするわが国の緑茶業界にとって、拡大する海外市場への輸出こそが唯一の低迷打開策と考えられているようである。

緑茶は、明治期には輸出量が年間2万トンを超え、生糸と並ぶ日本の主要輸出品目であった。第二次世界大戦後の1953年には1.2万トンの輸出が行われたものの、1991年には輸出量は253トンにまで減少した。その後、緑茶の輸出は、ほぼ一貫して数量・金額ともに増加し、2019年には輸出量5,108トン、輸出額146億円にまで拡大している。農林水産省が公表した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」においては、2025年の緑茶の輸出目標額は312億円とされている。

生葉・荒茶の産出額が農業産出額に占める割合は2018年には1.1%にすぎないが、農畜産物の輸出額に占める緑茶の割合は6.0%であり、緑茶が輸出額に占めるウエイトは産出額シェアに比べて大きくなっている。

緑茶は、生産者段階で最終製品に近い荒茶まで加工されることから、他の農産物と比べても、その輸出のメリットが農業者や地域社会に還元されやすいと考えられる。また、全国の茶園の4割が中山間地に位置しており、茶を基幹作物とする地域には、高齢化・過疎化が進行しているところも少なからず存在しているため、緑茶の輸出は、それらの地域社会の維持・活性化につながることも期待される。

本報告では、まず、日本における緑茶の需給や輸出の動向について、欧米での需要が高いとされる有機栽培茶や抹茶（てん茶）の生産状況にも着目して、国内の各種の統計データに基づいて整理を行う。次に、海外の緑茶市場へのわが国からの輸出を考える上で鍵となるアメリカの緑茶輸入と中国の緑茶輸出の状況について、国連やアメリカ農務省の貿易データにより整理する。特に、新型コロナウイルスの感染が世界中に蔓延する中で、日本の緑茶輸出やアメリカの緑茶輸入が2020年に入ってどのように推移しているのかについて、直近までのデータにより確認する。そして、緑茶の輸出が農業所得の増加や地域の活性化に寄与している事例を紹介するとともに、茶生産者と製茶会社を対象としたインタビュー調査の結果に基づき、緑茶輸出の展開方向を検討する上での論点を整理する。